

神戸市統計報告

平成24年度 No.3

目次

平成22年国勢調査 - 従業地・通学地による人口・産業等集計結果 -

昼間人口	2
就業者の状況	8
利用交通手段	18
平成22年国勢調査の概要	20
用語の解説	22
後掲表	27

神戸市企画調整局企画調整部総合計画課

URL : <http://www.city.kobe.lg.jp/toukei/>

平成22年国勢調査 - 従業地・通学地による人口・産業等集計結果 -

昼間人口

1 推移

昼間人口・夜間人口ともに増加 - 昼夜間人口比率は102.6 -

平成22年10月1日国勢調査時の昼間人口（従業地・通学地による人口）は、前回平成17年国勢調査結果と比べ35,794人増（増減率2.3%）の158万3,765人であった。

昼間人口のうち、**流入人口**（市外に常住し、市内に通勤・通学している者）は、平成7年から減少が続いていたが、平成17年に比べ3,510人（増減率1.7%）増加し211,008人となった。

夜間人口（常住地による人口）154万4,200人のうち、日々通勤・通学している者は80万3,499人で、そのうち、17万1,443人が**流出口**（市内に常住し、市外に通勤・通学している者）となっている。自宅外就業者・通学者全体に占める流出口の割合は22.1%であり、増加が続いている。

流入超過数（流入人口 - 流出口）は39,565人で、平成17年に比べ12,145人（増減率44.3%）増加した。

昼夜間人口比率（昼間人口 / 夜間人口 × 100）は、平成17年に比べて、0.8ポイント上昇し、102.6となった。

図1 昼間人口、昼夜間人口比率等の推移（平成2年～22年）

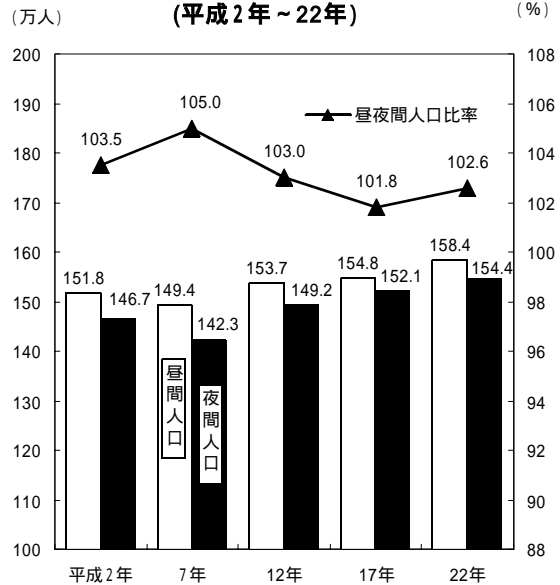


表1 昼間人口、昼夜間人口比率等の推移（平成2年～22年）

区 分	各国勢調査実数					増減数		
	平成2年	7年	12年	17年	22年	7～12年	12～17年	17～22年
昼間人口	1,518,123	1,493,697	1,536,716	1,547,971	1,583,765 a)	43,019	11,255	35,794
うち市外に常住(流入人口)	218,664	242,618	219,191	207,498	211,008	23,427	11,693	3,510
夜間人口(常住人口)	1,466,546	1,422,563	1,492,143	1,520,551	1,544,200 a)b)	69,580	28,408	23,649
うち自宅外就業者・通学者	885,256	850,841	845,061	822,087	803,499 c)	5,780	22,974	18,588
市内で従業・通学	718,169	679,357	670,443	642,009	605,638	8,914	28,434	36,371
市外で従業・通学(流出口)	167,087	171,484	174,618	180,078	171,443	3,134	5,460	8,635
自宅外就業者・通学者総数に占める市外で従業・通学の割合	(18.9)	(20.2)	(20.7)	(21.9)	(22.1)	0.5	1.2	0.2
流入超過	51,577	71,134	44,573	27,420	39,565	26,561	17,153	12,145
昼夜間人口比率	103.5	105.0	103.0	101.8	102.6	2.0	1.2	0.8

注) 平成17年以前は年齢不詳を除く。

a) 労働力状態「不詳」を含む。

b) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

c) 従業地・通学地「不詳」を含む。

表2 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成22年）

区	昼間人口(従業地・通学地による人口)			夜間人口(常住地による人口)										流入 超過数	昼夜間 人口 比率
	総数 a) b)	うち 市外 に常 住 (流入人口)	うち 市内 に常 住 (流入人口)	総数 a) c)	従業も 通学も してい ない	自区		総数 d)	他市区町村			(再掲) 市外 で 従業 ・ 学 通 (流出人口)			
						自宅	自宅外		自市内 他区	県内 他市町	他県				
全市	1,583,765	246,098	211,008	1,544,200	571,856	39,179	359,540	443,959	246,098	94,025	77,418	171,443	39,565	102.6	
東灘区	202,756	22,064	31,824	210,408	74,047	4,510	50,957	64,305	24,720	13,779	23,041	36,820	4,996	96.4	
灘区	130,753	18,850	17,755	133,451	46,466	3,585	28,626	41,736	23,522	6,439	9,342	15,781	1,974	98.0	
中央区	276,972	95,293	77,426	126,393	41,363	3,925	34,961	24,230	11,103	4,545	6,492	11,037	66,389	219.1	
兵庫区	131,328	32,779	15,652	108,304	41,211	3,622	23,353	27,325	18,757	3,245	3,405	6,650	9,002	121.3	
北区	185,388	7,227	13,118	226,836	86,716	5,590	56,629	65,659	32,984	18,441	10,368	28,809	15,691	81.7	
長田区	103,920	19,878	7,486	101,624	42,091	3,577	19,842	27,279	19,436	2,924	2,708	5,632	1,854	102.3	
須磨区	145,155	18,775	8,885	167,475	65,112	3,510	34,232	53,019	36,361	7,120	6,499	13,619	4,734	86.7	
垂水区	171,422	9,322	6,743	220,411	88,082	4,288	44,110	68,989	43,130	14,103	7,821	21,924	15,181	77.8	
西区	236,071	21,910	32,119	249,298	86,768	6,572	66,830	71,417	36,085	23,429	7,742	31,171	948	94.7	

a) 労働力状態「不詳」を含む。b) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。c) 従業地・通学地「不詳」を含む。
d) 従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

2 年齢別昼間人口

昼夜間人口比率が一番高い年齢は15～19歳（113.2）

年齢（5歳階級）別に昼間人口，夜間人口，昼夜間人口比率をみると，15歳未満では，流入・流出とも少ないものの，流入人口が上回り昼夜間人口比率は100.7となっている。

15～19歳及び，20～24歳は，昼夜間人口比率がそれぞれ，113.2，112.2と上位2位を占めており，流入人口も，20～24歳が27,716人で最も多い。

30～44歳でも，流入人口が2万人を超えているが，流出人口も35～39歳で2万人を超えており，流入が多い年代である。

定年を過ぎた65歳以降は流入・流出人口とも少なく，昼間人口と夜間人口の差もほとんどなくなっている。

表3 年齢(5歳階級)別昼間人口，昼夜間人口比率等(平成22年)

年 齢 (5歳階級)	昼間人口		夜間人口		昼 夜 間 人口比率
	a)b)	うち流入人口	a)	うち流出人口	
総 数	1,583,765	211,008	1,544,200	171,443	102.6
15歳未満	196,418	3,434	194,963	1,979	100.7
15～19歳	82,961	21,232	73,259	11,530	113.2
20～24	94,185	27,716	83,969	17,500	112.2
25～29	90,647	19,334	87,098	15,785	104.1
30～34	100,794	20,327	97,575	17,108	103.3
35～39	121,958	23,430	118,939	20,411	102.5
40～44	108,510	21,473	105,818	18,781	102.5
45～49	99,437	19,316	98,045	17,924	101.4
50～54	91,373	16,193	91,258	16,078	100.1
55～59	102,561	16,730	101,113	15,282	101.4
60～64	125,730	14,244	123,885	12,399	101.5
65～69	104,045	5,166	103,228	4,349	100.8
70～74	85,464	1,643	85,254	1,433	100.2
75～79	73,451	504	73,522	575	99.9
80～84	50,987	202	51,020	235	99.9
85歳以上	41,184	64	41,194	74	100.0
不詳	14,060	-	14,060	-	100.0

a) 労働力状態「不詳」を含む。
b) 従業地・通学地「不詳」で，当地に常住している者を含む。

3 大都市の昼間人口

神戸市の昼夜間人口比率は、大都市の中では10番目

大都市の昼夜間人口比率を比べると、三大都市圏の中心である大阪市（132.8）、東京都区部（130.9）、名古屋市（113.5）は高い数値を示し、13市が100を上回っている。一方、100を切っているのは相模原市（87.9）、川崎市（89.5）、横浜市（91.5）など、ベッドタウンとしての性格が強い7市である。

福岡市（111.9）、京都市（108.5）、仙台市（107.3）も高い数値を示し、就業地としての性格が強い。

神戸市（102.6）は、静岡市（103.3）、北九州市（102.7）、広島市（102.1）、新潟市（101.8）と同じく100を少し上回る位置にある。ただ、それらの市に比べて、神戸市は、流入人口21万人（昼間人口に占める割合13.3%）、流出人口17万人（夜間人口に占める割合11.1%）、と流入・流出の動きが大きい。神戸市は、就業地としての性格を持つとともに、大阪圏のベッドタウンの性格を併せ持つ都市ということができる。

表4 大都市の昼間人口、昼夜間人口比率等(平成22年)

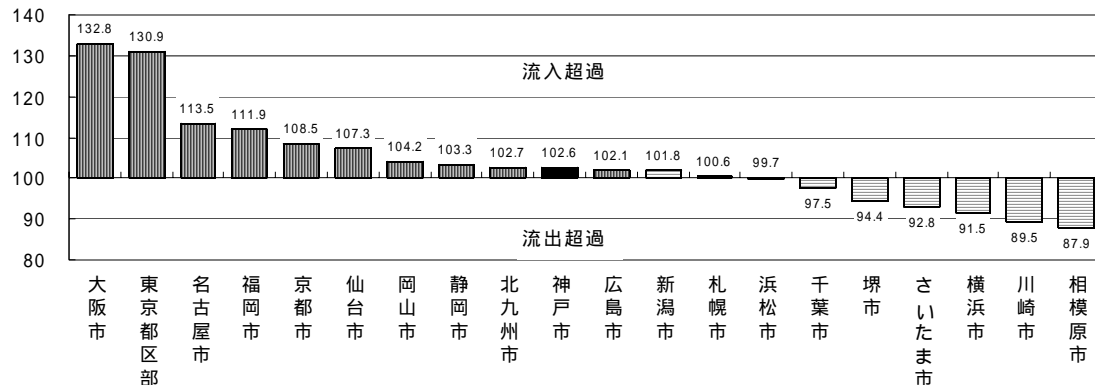
都 市	昼 間 人 口		夜 間 人 口		流 入 超 過 数	昼 夜 間 人 口 比 率
	a)b)	うち流入人口	a)	うち流出人口		
神 戸 市	1,583,765	211,008	1,544,200	171,443	39,565	102.6
札 幌 市	1,925,535	80,498	1,913,545	68,508	11,990	100.6
仙 台 市	1,121,965	127,882	1,045,986	51,903	75,979	107.3
さ い た ま 市	1,133,978	216,565	1,222,434	305,021	88,456	92.8
千 葉 市	938,148	170,001	961,749	193,602	23,601	97.5
東 京 都 区 部	11,711,537	3,169,438	8,945,695	403,596	2,765,842	130.9
川 崎 市	1,275,628	235,110	1,425,512	384,994	149,884	89.5
横 浜 市	3,375,330	410,298	3,688,773	723,741	313,443	91.5
相 模 原 市	630,432	80,640	717,544	167,752	87,112	87.9
新 潟 市	826,202	48,962	811,901	34,661	14,301	101.8
静 岡 市	739,584	51,759	716,197	28,372	23,387	103.3
浜 松 市	798,622	42,565	800,866	44,809	2,244	99.7
名 古 屋 市	2,569,376	495,614	2,263,894	190,132	305,482	113.5
京 都 市	1,599,037	235,624	1,474,015	110,602	125,022	108.5
大 阪 市	3,538,576	1,113,574	2,665,314	240,312	873,262	132.8
堺 市	794,507	118,658	841,966	166,117	47,459	94.4
岡 山 市	739,068	76,505	709,584	47,021	29,484	104.2
広 島 市	1,198,347	88,845	1,173,843	64,341	24,504	102.1
北 九 州 市	1,003,657	73,811	976,846	47,000	26,811	102.7
福 岡 市	1,637,813	247,137	1,463,743	73,067	174,070	111.9
(参考)						
兵 庫 県	5,347,839	134,950	5,588,133	375,244	240,294	95.7

a) 労働力状態「不詳」を含む。

b) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

(基準値=100)

図2 大都市の昼夜間人口比率(平成22年)



4 区別昼間人口

昼夜間人口比率は中央区の219.1が最高、垂水区77.8が最低

就業地としての性格の強い中央区は、昼夜間人口比率が219.1と昼間人口が夜間人口の約2.2倍である。中央区は、全国の市区町村のなかで、10番目に昼夜間人口比率が高いが、前回調査と比較すると昼間人口が減少し、夜間人口が大幅に増加したため、昼夜間人口比率は24.0ポイント低下した。

次いで、兵庫区（121.3）も、就業地としての性格を有している。また長田区（102.3）も昼夜間人口比率が100を上回る。

その他の6区は昼夜間人口比率が100を下回り、ベッドタウンとしての性格が表れている。最も低いのは垂水区（77.8）で、北区（81.7）、須磨区（86.7）と続いている。

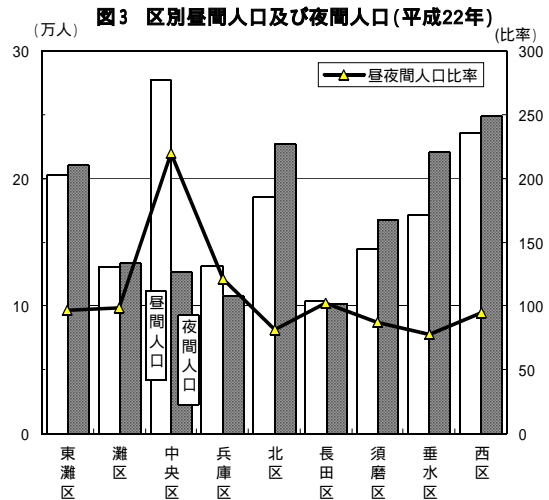


表5 区別昼間人口、昼夜間人口比率等の推移(平成2年~22年)

区	昼間人口					昼間人口増加率(%)			
	平成2年	7年	12年	17年	22年 a) b)	平成2~ 7年	平成7 ~12年	平成12 ~17年	平成17 ~22年
全市	1,518,123	1,493,697	1,536,716	1,547,971	1,583,765	1.6	2.9	0.7	2.3
東灘区	178,114	167,417	186,392	194,183	202,756	6.0	11.3	4.2	4.4
灘区	129,656	107,605	122,185	125,968	130,753	17.0	13.5	3.1	3.8
中央区	307,435	284,186	280,227	282,275	276,972	7.6	1.4	0.7	1.9
兵庫区	154,190	137,212	138,828	132,729	131,328	11.0	1.2	4.4	1.1
北区	143,617	167,752	170,827	174,104	185,388	16.8	1.8	1.9	6.5
長田区	142,739	112,923	110,683	105,132	103,920	20.9	2.0	5.0	1.2
須磨区	149,575	144,149	144,000	143,674	145,155	3.6	0.1	0.2	1.0
垂水区	159,636	163,604	163,274	164,147	171,422	2.5	0.2	0.5	4.4
西区	153,161	208,849	220,300	225,759	236,071	36.4	5.5	2.5	4.6
	夜間人口 a)					夜間人口増加率(%)			
全市	1,466,546	1,422,563	1,492,143	1,520,551	1,544,200	3.0	4.9	1.9	1.6
東灘区	189,144	157,407	190,865	205,819	210,408	16.8	21.3	7.8	2.2
灘区	128,106	97,360	120,494	128,029	133,451	24.0	23.8	6.3	4.2
中央区	114,208	103,218	107,886	116,098	126,393	9.6	4.5	7.6	8.9
兵庫区	123,263	98,799	106,883	105,685	108,304	19.8	8.2	1.1	2.5
北区	197,697	230,443	225,124	225,455	226,836	16.6	2.3	0.1	0.6
長田区	136,087	96,734	105,216	103,619	101,624	28.9	8.8	1.5	1.9
須磨区	186,929	176,488	173,925	170,813	167,475	5.6	1.5	1.8	2.0
垂水区	233,328	240,087	226,151	221,753	220,411	2.9	5.8	1.9	0.6
西区	157,784	222,027	235,599	243,280	249,298	40.7	6.1	3.3	2.5
	昼夜間人口比率					昼夜間人口比率増減(ポイント)			
全市	103.5	105.0	103.0	101.8	102.6	1.5	2.0	1.2	0.8
東灘区	94.2	106.4	97.7	94.3	96.4	12.2	8.7	3.3	2.0
灘区	101.2	110.5	101.4	98.4	98.0	9.3	9.1	3.0	0.4
中央区	269.2	275.3	259.7	243.1	219.1	6.1	15.6	16.6	24.0
兵庫区	125.1	138.9	129.9	125.6	121.3	13.8	9.0	4.3	4.3
北区	72.6	72.8	75.9	77.2	81.7	0.2	3.1	1.3	4.5
長田区	104.9	116.7	105.2	101.5	102.3	11.8	11.5	3.7	0.8
須磨区	80.0	81.7	82.8	84.1	86.7	1.7	1.1	1.3	2.6
垂水区	68.4	68.1	72.2	74.0	77.8	0.3	4.1	1.8	3.8
西区	97.1	94.1	93.5	92.8	94.7	3.0	0.6	0.7	1.9

注)平成17年以前は年齢「不詳」を除く。

a)労働力状態「不詳」を含む。

b)従業地・通学地「不詳」を含む。

5 近隣市町の昼間人口

近隣市町の昼夜間人口比率は100未満

神戸市及び周辺の阪神間6市(), 東播臨海部(), 三木・小野・三田()を神戸都市圏とみた場合、神戸市以外の神戸都市圏の各市町は、高砂市を除いて、昼間人口より夜間人口の方が多く、昼夜間人口比率は100を切っている。大阪市の昼夜間人口比率は132.8であり、これらの都市から神戸市及び大阪市への通勤・通学者が多いことがわかる。

阪神間6市：芦屋，西宮，宝塚，尼崎，伊丹，川西の各市 東播臨海部：明石，加古川，高砂の各市と稲美町，播磨町
三木・小野・三田：三木，小野，三田の各市

図4 近隣市町の昼夜間人口比率(平成22年)

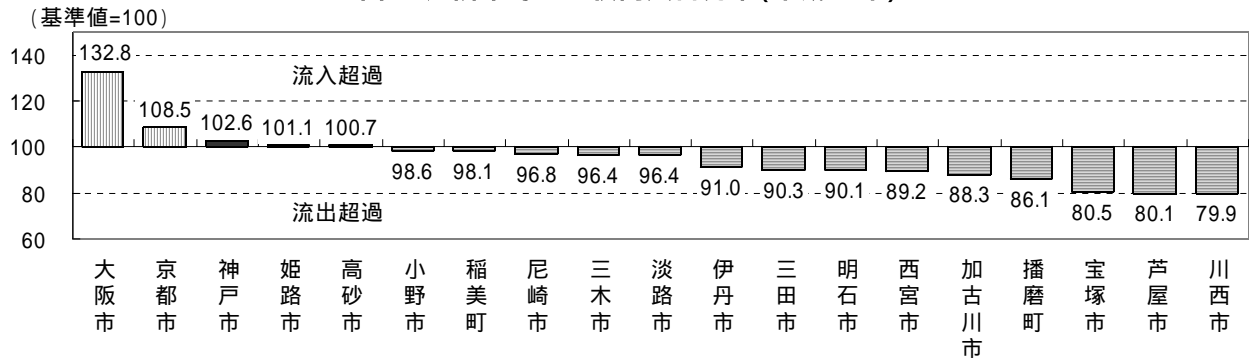


表6 近隣市町の昼間人口，昼夜間人口比率等の推移(平成12年～22年)

市町地域	昼間人口			夜間人口			昼夜間人口比率		
	12年	17年	22年 a) b)	12年	17年	22年 a)	12年	17年	22年
神戸都市圏	3,745,910	3,801,554	3,894,852	3,995,576	4,051,140	4,112,987	93.8	93.8	94.7
神戸市	1,536,716	1,547,971	1,583,765	1,492,143	1,520,551	1,544,200	103.0	101.8	102.6
阪神間6市	1,348,815	1,387,010	1,429,577	1,545,088	1,578,530	1,607,876	87.3	87.9	88.9
尼崎市	447,374	440,151	439,358	465,821	458,155	453,748	96.0	96.1	96.8
西宮市	383,628	406,892	430,285	437,122	462,689	482,640	87.8	87.9	89.2
芦屋市	65,849	70,265	74,668	83,688	90,447	93,238	78.7	77.7	80.1
伊丹市	172,269	175,961	178,488	192,156	192,230	196,127	89.7	91.5	91.0
宝塚市	163,631	170,623	181,755	212,607	217,662	225,700	77.0	78.4	80.5
川西市	116,064	123,118	125,023	153,694	157,347	156,423	75.5	78.2	79.9
東播臨海部	642,830	643,336	651,341	720,620	713,969	716,006	89.2	90.1	91.0
明石市	260,222	260,144	262,138	292,991	289,430	290,959	88.8	89.9	90.1
加古川市	230,870	231,285	235,670	265,910	264,443	266,937	86.8	87.5	88.3
高砂市	92,474	92,133	94,513	95,932	94,610	93,901	96.4	97.4	100.7
稲美町	29,723	30,588	30,434	32,034	31,943	31,026	92.8	95.8	98.1
播磨町	29,541	29,186	28,586	33,753	33,543	33,183	87.5	87.0	86.1
三木・小野・三田	217,549	223,237	230,169	237,725	238,090	244,905	91.5	93.8	94.0
三木市	71,237	71,885	78,098	76,671	75,087	81,009	92.9	95.7	96.4
小野市	47,930	49,218	48,973	49,432	49,747	49,680	97.0	98.9	98.6
三田市	98,382	102,134	103,098	111,622	113,256	114,216	88.1	90.2	90.3
その他									
姫路市	503,931	502,176	542,402	478,298	482,140	536,270	105.4	104.2	101.1
淡路市	...	47,255	44,772	...	48,879	46,459	...	96.7	96.4
京都市	1,591,082	1,582,980	1,599,037	1,461,052	1,460,688	1,474,015	108.9	108.4	108.5
大阪市	3,664,414	3,581,675	3,538,576	2,595,394	2,594,686	2,665,314	141.2	138.0	132.8

注)平成17年まで年齢「不詳」を除き、京都市は合併市町村を含む。その他の市町については合併を考慮していない。

神戸都市圏：神戸市，阪神間6市，東播臨海部及び三木・小野・三田とする。

a)労働力状態「不詳」を含む。

b)従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

6 地域別流入・流出の状況（15歳以上の通勤・通学者）

流入人口の32.3%は東播臨海部から、流出人口の41.4%は大阪府へ

15歳以上の通勤・通学者について、地域別の流入・流出の状況を見ると、神戸市の基本的な人の流れは引き続き、東播臨海部（流入超過37,451人）をはじめとする周辺市町からの流入、大阪府（流出超過38,402人）への流出となっている。

神戸市への流入人口のうち、東播臨海部に住んでいるものは67,027人（流入人口全体に占める割合32.3%）で一番多く、次に多いのが阪神間6市の62,810人（同30.3%）となっている。県外からの流入人口は、大阪府を中心に40,453人（同19.5%）となっている。

平成17年と比較すると、東播臨海部からの流入人口割合が2.3ポイント低下し、阪神間6市、大阪府などからの流入人口割合が上昇している。

神戸市からの流出人口は、大阪府70,112人（流出人口全体に占める割合41.4%）が最も多く、そのうち大阪市が55,015人（同32.5%）となっている。続いて阪神間6市41,009人（同24.2%）、東播臨海部29,576人（同17.5%）となっている。

平成17年と比較すると、大阪府への流出人口割合が1.1ポイント低下し、阪神間6市、東播臨海部などへの流出人口割合が上昇している。

表7 神戸市における地域別15歳以上通勤・通学者の推移(平成12年～22年)

市 地	町・ 域	流入人口(15歳以上)			流出人口(15歳以上)			流入超過		
		平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
		実 数								
総	数	216,217	204,177	207,574	172,510	178,099	169,464 a)	43,707	26,078	38,110
県	内	173,861	164,286	167,121	90,651	93,850	92,354	83,210	70,436	74,767
	阪神間6市	60,025	57,947	62,810	41,610	41,172	41,009	18,415	16,775	21,801
	東播臨海部	77,650	70,606	67,027	29,367	30,285	29,576	48,283	40,321	37,451
	三木・小野・三田	18,188	17,192	18,695	11,429	13,328	13,313	6,759	3,864	5,382
	その他の市町	17,998	18,541	18,589	8,245	9,065	8,456	9,753	9,476	10,133
他	府 県	42,356	39,891	40,453	81,859	84,249	77,110	39,503	44,358	36,657
	京都府	2,586	2,695	2,859	3,116	3,513	3,495	530	818	636
	大阪府	33,467	30,807	31,710	74,505	75,685	70,112	41,038	44,878	38,402
	うち大阪市	12,248	11,272	11,821	58,092	59,434	55,015	45,844	48,162	43,194
	その他の県	6,303	6,389	5,884	4,238	5,051	3,503	2,065	1,338	2,381
		割 合 (%)								
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
県	内	80.4	80.5	80.5	52.5	52.7	54.5	-	-	-
	阪神間6市	27.8	28.4	30.3	24.1	23.1	24.2	-	-	-
	東播臨海部	35.9	34.6	32.3	17.0	17.0	17.5	-	-	-
	三木・小野・三田	8.4	8.4	9.0	6.6	7.5	7.9	-	-	-
	その他の市町	8.3	9.1	9.0	4.8	5.1	5.0	-	-	-
他	府 県	19.6	19.5	19.5	47.5	47.3	45.5	-	-	-
	京都府	1.2	1.3	1.4	1.8	2.0	2.1	-	-	-
	大阪府	15.5	15.1	15.3	43.2	42.5	41.4	-	-	-
	うち大阪市	5.7	5.5	5.7	33.7	33.4	32.5	-	-	-
	その他の県	2.9	3.1	2.8	2.5	2.8	2.1	-	-	-

注) 平成17年度以前は年齢不詳を除く。 a) 他市区町村に就業・通学で、就業地・通学地「不詳」を含まない。

神戸都市圏：神戸市、阪神間6市、東播臨海部及び三木・小野・三田とする。

就業者の状況

1 市民就業者（常住地による就業者）の状況

(1) 市民就業者の働く場所（従業地）

自宅外の自区で働く就業者の割合が最も高い

平成22年国勢調査結果で、神戸市の市民就業者（市内に常住する就業者）は、665,485人で、前回の平成17年調査と比べ、1,816人（増減率 0.3%）の減少で、ほぼ横ばいとなった。

市民就業者のうち、「自宅外の自区で従業」は増加傾向にあり、222,787人（市民就業者数に占める割合34.4%）となった。「市内他区で従業」は減少傾向にあり、214,938人（同35.0%）となった。「自宅で従業」も減少傾向にあり、39,179人（同6.1%）となった。

これらをあわせて神戸市内で従業する市民就業者数は476,904人となり、50万人を割り込み減少傾向にある。

「県内他市町で従業」は、81,954人（同13.3%）、「他県で従業」は68,957人（同11.2%）であり、実数は減少したものの、割合は増加傾向である。

図5 市民就業者の従業地別割合の推移（平成2年～22年）

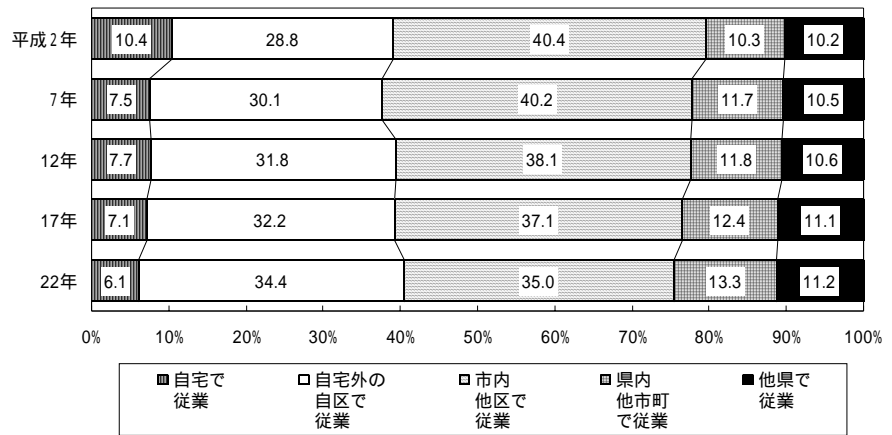


表8 常住地による従業地別市民就業者の状況（平成2年～22年）

年次区	総数 a)	自区		他市区町村					総数	自区		他市区町村				
		自宅	自宅外	総数 b)	市	内区	他市	内町		他	他	市	内区	他市	内町	他
		実数		割合 (%)						割合 (%)		割合 (%)				
平成2年	676,441	70,068	194,672	411,701	273,056	69,434	69,211	100.0	10.4	28.8	60.9	40.4	10.3	10.2		
7年	654,263	49,283	196,936	408,044	263,086	76,439	68,519	100.0	7.5	30.1	62.4	40.2	11.7	10.5		
12年	673,157	51,828	214,128	407,201	256,416	79,150	71,635	100.0	7.7	31.8	60.5	38.1	11.8	10.6		
17年	667,301	47,557	214,882	404,862	247,826	82,738	74,298	100.0	7.1	32.2	60.7	37.1	12.4	11.1		
22年	665,485	39,179	222,787	385,003	214,938	81,954	68,957	100.0	6.1	34.4	59.5	35.0	13.3	11.2		
東灘区	92,982	4,510	30,280	55,171	21,120	11,335	20,924	100.0	5.0	33.7	61.3	24.3	13.0	24.0		
灘区	58,865	3,585	16,762	36,531	20,847	5,463	8,506	100.0	6.3	29.5	64.2	38.5	10.1	15.7		
中央区	54,879	3,925	27,184	20,647	9,375	3,836	5,926	100.0	7.6	52.5	39.9	19.5	8.0	12.4		
兵庫区	46,102	3,622	17,009	23,934	16,614	2,839	3,014	100.0	8.1	38.2	53.7	39.7	6.8	7.2		
北区	98,061	5,590	34,061	56,850	28,598	16,219	9,099	100.0	5.8	35.3	58.9	31.2	17.7	9.9		
長田区	41,466	3,577	13,098	23,722	17,165	2,530	2,403	100.0	8.9	32.4	58.7	45.6	6.7	6.4		
須磨区	71,215	3,510	19,253	47,054	32,784	6,241	5,699	100.0	5.0	27.6	67.4	49.4	9.4	8.6		
垂水区	92,537	4,288	25,049	60,850	38,097	12,912	6,912	100.0	4.8	27.8	67.5	44.4	15.0	8.1		
西区	109,378	6,572	40,091	60,244	30,338	20,579	6,474	100.0	6.1	37.5	56.4	29.8	20.2	6.4		

注)平成17年以前は年齢「不詳」を除く。

平成22年の「自区内」及び「他市区町村」の割合は、「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出）に、総数を占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出している。

a)平成22年は従業地「不詳」を含む。

b)平成22年は他市区町村に従業で従業地「不詳」を含む。

市外で働く就業者は24.5%

市外で働く市民就業者170,064人（市民就業者総数に占める割合24.5%）を地域別にみると、大阪府64,098人（同10.4%）で一番多く、次いで阪神間6市で34,407人（同5.6%）、東播臨海部28,023人（同4.6%）、三木・小野・三田が11,890人（同1.9%）と続いている。

図6 従業地域別 15歳以上市民就業者数の推移
(平成2年～22年)

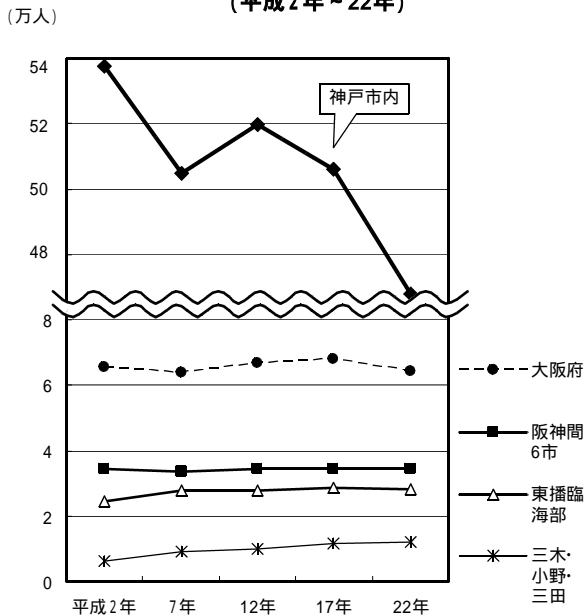


図7 15歳以上市民就業者の従業市町・地域別割合の推移 (平成2年～22年)

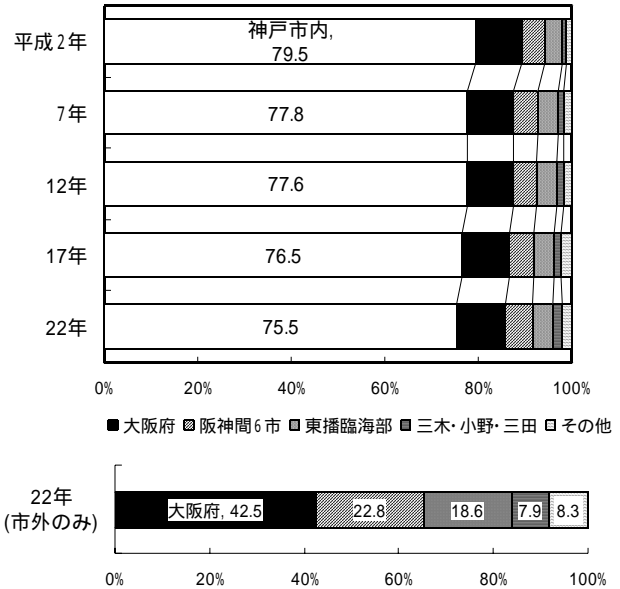


表9 常住地による従業市町・地域別15歳以上市民就業者数の推移
(平成2年～22年)

市町地域	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年	7年	12年	17年	22年
	実数					割合(%)				
常住する就業者総数	676,441	654,263	673,157	667,301	665,482 a)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
神戸市内で従業	537,796	509,305	522,372	510,265	476,902	79.5	77.8	77.6	76.5	75.5
他市区町村で従業	138,645	144,958	150,785	157,036	170,064 b)	20.5	22.2	22.4	23.5	24.5 b)
県内他市町で従業	69,434	76,439	79,150	82,738	81,954	10.3	11.7	11.8	12.4	13.3
阪神間6市	34,212	33,580	34,203	34,350	34,407	5.1	5.1	5.1	5.1	5.6
東播臨海部	24,365	27,955	27,614	28,671	28,023	3.6	4.3	4.1	4.3	4.6
三木・小野・三田	6,331	9,054	10,050	11,646	11,890	0.9	1.4	1.5	1.7	1.9
姫路市	2,436	3,038	3,571	3,965	4,167	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7
その他の市町	2,090	2,812	3,712	4,106	3,467	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6
京都府で従業	1,221	1,230	1,583	1,927	1,989	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
大阪府で従業	65,578	63,987	66,634	68,179	64,098	9.7	9.8	9.9	10.2	10.4
うち大阪府で従業	55,636	53,979	55,325	56,510	52,913	8.2	8.3	8.2	8.5	8.6
その他の県で従業	2,412	3,302	3,418	4,192	2,869	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5

注) 平成17年以前は年齢「不詳」を除く。

平成22年の「神戸市内」及び「他市区町村」の割合は、「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出）に、総数を占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出している。

a) 従業地「不詳」を含む。

b) 他市区町村に従業で従業地「不詳」を含む。

(2) 区別市民就業者の働く場所

自区で働く割合が高い区は、中央区

東灘区の市民就業者は、神戸市内で従業している割合が9区の中で最も低く、62.9%である。逆に大阪府で従業（22.6%）、阪神間6市で従業（10.9%）している割合が9区の中で最も高い。

灘区、中央区も大阪府で従業している割合が、それぞれ14.6%、11.4%と、東灘区に次いで高く、1割を超えている。

中央区、兵庫区、長田区、須磨区の市民就業者は、神戸市内で従業している割合が高く、8割を超えており、最も高い長田区で86.9%である。そのうち自区で従業している割合が高いのは、中央区（60.1%）、兵庫区（46.3%）である。また、市内他区で従業している割合が高いのは須磨区（49.4%）長田区（45.6%）、垂水区（44.4%）である。

北区は、市内で従業している割合が東灘区に次いで低く、72.3%である。阪神間6市、及び三木・小野・三田で従業している割合が高い。

垂水区、西区は、県内他市町で従業している割合が高く、東播臨海部で従業している割合が、西区（11.9%）、垂水区（9.1%）と上位2位を占めている。

図8 区別、従業地域別市民就業者数の割合(平成22年)

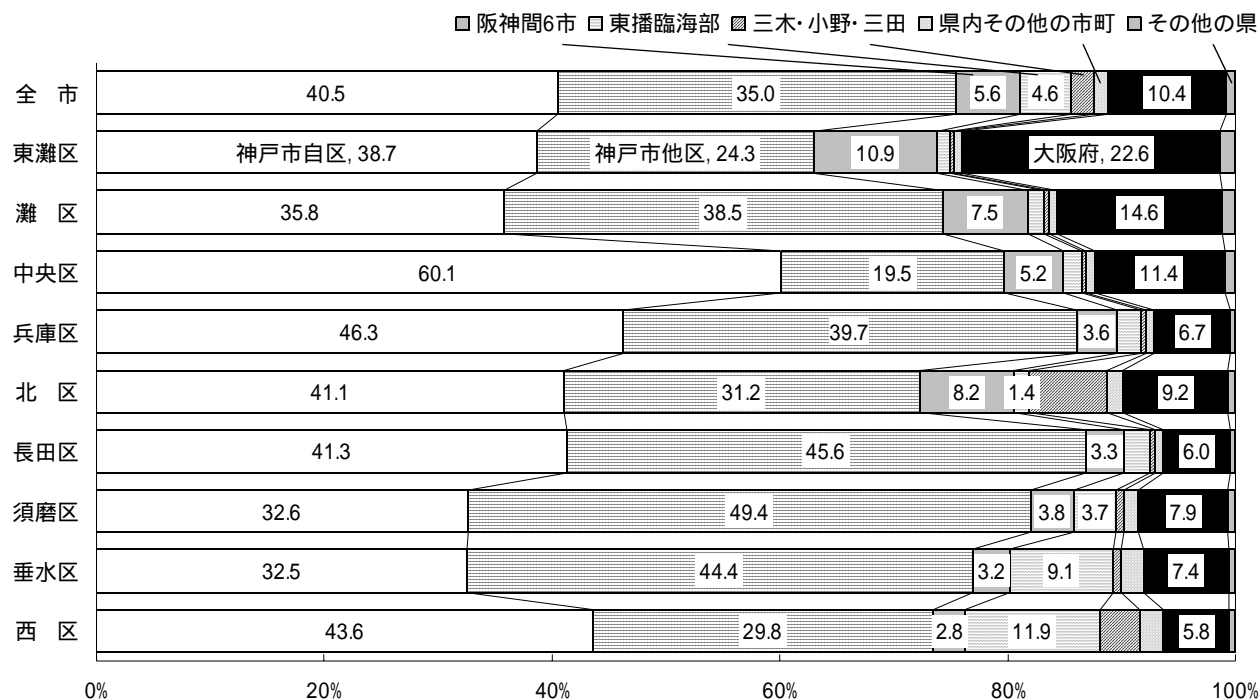


表10 区別，常住地による従業市町・地域別15歳以上市民就業者数（平成22年）

市町・地域	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
	実 数									
常住する就業者総数a)	665,482	92,982	58,865	54,878	46,102	98,060	41,466	71,215	92,536	109,378
神戸市内で従業	476,902	55,910	41,194	40,483	37,245	68,249	33,840	55,547	67,433	77,001
自 区	261,964	34,790	20,347	31,108	20,631	39,651	16,675	22,763	29,336	46,663
自市内他区	214,938	21,120	20,847	9,375	16,614	28,598	17,165	32,784	38,097	30,338
他市区町村で従業b)	170,064	34,051	15,684	11,272	7,320	28,251	6,557	14,270	22,753	29,906
県内他市町で従業	81,954	11,335	5,463	3,836	2,839	16,219	2,530	6,241	12,912	20,579
阪神間6市	34,407	9,468	4,082	2,498	1,497	7,477	1,247	2,542	2,783	2,813
東播臨海部	28,023	1,041	788	782	885	1,283	849	2,442	7,834	12,119
三木・小野・三田	11,890	280	212	152	174	6,235	183	475	599	3,580
姫路市	4,167	359	242	283	198	319	164	490	1,056	1,056
その他の市町	3,467	187	139	121	85	905	87	292	640	1,011
京都府で従業	1,989	593	295	209	92	234	68	146	182	170
大阪府で従業	64,098	19,712	7,912	5,465	2,818	8,419	2,250	5,260	6,372	5,890
うち大阪市で従業	52,913	16,352	6,562	4,552	2,336	6,641	1,835	4,334	5,352	4,949
その他の県で従業	2,869	619	299	252	104	445	85	293	358	414
	割 合 (%)									
常住する就業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
神戸市内で従業	75.5	62.9	74.2	79.6	86.0	72.3	86.9	82.0	76.9	73.4
自 区	40.5	38.7	35.8	60.1	46.3	41.1	41.3	32.6	32.5	43.6
自市内他区	35.0	24.3	38.5	19.5	39.7	31.2	45.6	49.4	44.4	29.8
他市区町村で従業b)	24.5	37.1	25.8	20.4	14.0	27.7	13.1	18.0	23.1	26.6
県内他市町で従業	13.3	13.0	10.1	8.0	6.8	17.7	6.7	9.4	15.0	20.2
阪神間6市	5.6	10.9	7.5	5.2	3.6	8.2	3.3	3.8	3.2	2.8
東播臨海部	4.6	1.2	1.5	1.6	2.1	1.4	2.3	3.7	9.1	11.9
三木・小野・三田	1.9	0.3	0.4	0.3	0.4	6.8	0.5	0.7	0.7	3.5
姫路市	0.7	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3	0.4	0.7	1.2	1.0
その他の市町	0.6	0.2	0.3	0.3	0.2	1.0	0.2	0.4	0.7	1.0
京都府で従業	0.3	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
大阪府で従業	10.4	22.6	14.6	11.4	6.7	9.2	6.0	7.9	7.4	5.8
うち大阪市で従業	8.6	18.8	12.1	9.5	5.6	7.3	4.9	6.5	6.2	4.9
その他の県で従業	0.5	0.7	0.6	0.5	0.2	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4

a) 従業地「不詳」を含む。

b) 他市区町村に従業で従業地「不詳」を含む。

「神戸市内」及び「他市区町村」の割合は、「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出）に、総数を占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出している。

2 市内就業者（従業地による就業者）の状況

(1) 市内就業者数の推移

北区，垂水区，西区が続けて増加

平成22年の市内就業者（市内で従業している就業者）は687,705人で前回調査より7,062人増加し，市民就業者665,485人を上回る。

市内就業者の最も多い区は中央区193,729人で，全市の28.2%を占めている。次に多い区は西区の96,359人（全市に占める割合14.0%）で，東灘区，兵庫区，北区と続いている。

平成2年からの推移をみると，北区，垂水区，西区で増加が続いており，逆に，中央区，兵庫区，長田区で減少が続いている。

東灘区，灘区，須磨区は減少と増加を繰り返している。

図9 区別市内就業者数の推移
(平成2年～22年)

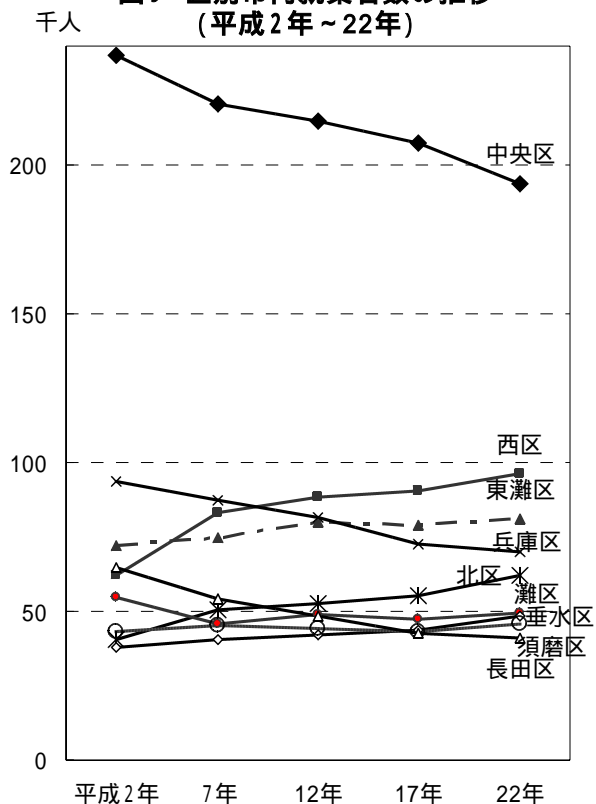


表11 区別，市内就業者数の推移(平成2年～平成22年)

区	平成2年	7年	12年	17年	22年 a)	増 減 数			
						平成2年 ～7年	平成7年 ～12年	平成12年 ～17年	平成17年 ～22年
全 市	705,580	702,209	701,954	680,643	687,705	3,371	255	21,311	7,062
東 灘 区	71,910	74,912	80,259	78,824	81,235	3,002	5,347	1,435	2,411
灘 区	54,568	45,982	48,950	47,194	49,466	8,586	2,968	1,756	2,272
中 央 区	236,802	220,424	214,764	207,439	193,729	16,378	5,660	7,325	13,710
兵 庫 区	93,786	87,528	81,656	72,373	69,800	6,258	5,872	9,283	2,573
北 区	40,660	50,554	52,666	55,238	62,313	9,894	2,112	2,572	7,075
長 田 区	64,754	54,345	48,478	42,412	40,954	10,409	5,867	6,066	1,458
須 磨 区	43,182	45,015	44,471	43,167	45,671	1,833	544	1,304	2,504
垂 水 区	38,015	40,448	42,288	43,559	48,178	2,433	1,840	1,271	4,619
西 区	61,903	83,001	88,422	90,437	96,359	21,098	5,421	2,015	5,922
(参考)									
昼 間 人 口	1,518,123	1,493,697	1,536,716	1,547,971	1,583,765	24,426	43,019	11,255	35,794
昼間人口に対する 市内就業者の割合	(46.5)	(47.0)	(45.7)	(44.0)	(43.4)	0.5	1.3	1.7	0.5

注) 平成17年以前は年齢「不詳」を除く。 a) 従業地が「不詳」で，当地に常住している者を含む。

(2) 市内就業者の住む場所（常住地）

市内就業者のうち市外に住む者の割合は全体の26.6%

市内就業者(687,705人)がどこに住んでいるのかをみると、神戸市内に常住しているのは476,904人(市内就業者総数に占める割合73.4%)で、うち「自宅外の自区に常住」している人は222,787人(同34.3%),「市内他区に常住」している人は214,938人(同33.1%),「自宅で従業」している人は39,179人(同6.0%)であった。

一方、神戸市外に常住している人は「県内他市町に常住」している人が141,643人(同21.8%),「他県に常住」している人が31,488人(同4.8%)で、前回調査に比べ、合わせて2,753人増加した。

区別では、中央区において、自区以外からの就業者が157,987人で、中央区で従業している就業者に占める割合83.6%と、実数、割合とも9区の中で一番多く、就業地としての性格が強く現れている。その内訳は「市内他区に常住」(88,485人、中央区で従業している就業者に占める割合46.8%),「県内他市町に常住」(53,632人、同28.4%),「他県に常住」(15,870人、同8.4%)となっている。

図10 区別 市内就業者の常住地別割合(平成22年)

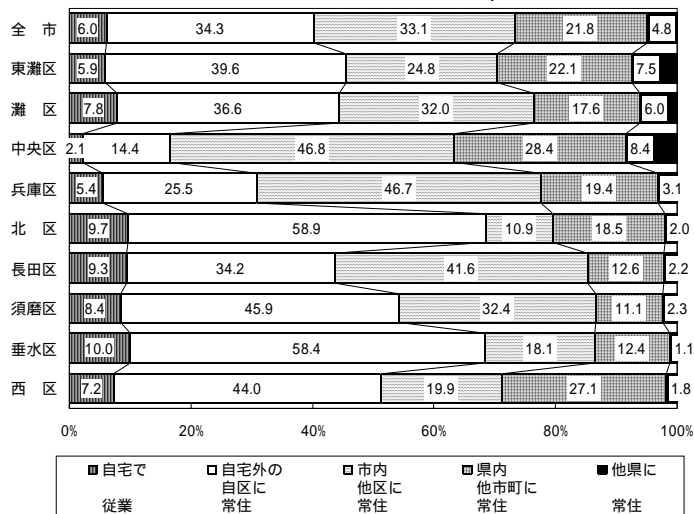


図11 市内就業者の常住地別割合の推移(平成2年～22年)

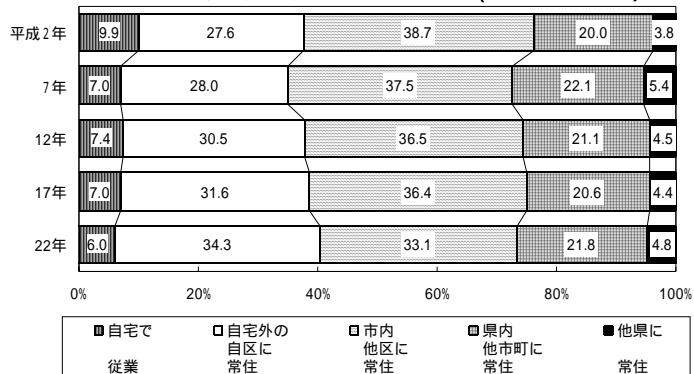


表12 従業地による常住地別市内就業者の状況(平成2年～22年)

年次	当地で従業する就業者a)	自宅で従業	自宅外の自区に常住	市内他区に常住	県内他市町に常住	他県に常住	当地で従業する就業者	自宅で従業	自宅外の自区に常住	市内他区に常住	県内他市町に常住	他県に常住
	実数	割合 (%)										
平成2年	705,580	70,068	194,672	273,056	140,803	26,981	100.0	9.9	27.6	38.7	20.0	3.8
7年	702,209	49,283	196,936	263,086	155,324	37,580	100.0	7.0	28.0	37.5	22.1	5.4
12年	701,954	51,828	214,128	256,416	148,229	31,353	100.0	7.4	30.5	36.5	21.1	4.5
17年	680,643	47,557	214,882	247,826	140,322	30,056	100.0	7.0	31.6	36.4	20.6	4.4
22年	687,705	39,179	222,787	214,938	141,643	31,488	100.0	6.0	34.3	33.1	21.8	4.8
東灘区	81,235	4,510	30,280	18,966	16,924	5,742	100.0	5.9	39.6	24.8	22.1	7.5
灘区	49,466	3,585	16,762	14,639	8,035	2,743	100.0	7.8	36.6	32.0	17.6	6.0
中央区	193,729	3,925	27,184	88,485	53,632	15,870	100.0	2.1	14.4	46.8	28.4	8.4
兵庫区	69,800	3,622	17,009	31,176	12,936	2,053	100.0	5.4	25.5	46.7	19.4	3.1
北区	62,313	5,590	34,061	6,318	10,680	1,170	100.0	9.7	58.9	10.9	18.5	2.0
長田区	40,954	3,577	13,098	15,916	4,813	857	100.0	9.3	34.2	41.6	12.6	2.2
須磨区	45,671	3,510	19,253	13,592	4,635	953	100.0	8.4	45.9	32.4	11.1	2.3
垂水区	48,178	4,288	25,049	7,769	5,318	475	100.0	10.0	58.4	18.1	12.4	1.1
西区	96,359	6,572	40,091	18,077	24,670	1,625	100.0	7.2	44.0	19.9	27.1	1.8

注)平成17年度までは年齢「不詳」を除く。

a)平成22年は従業地が「不詳」で、当地に常住している者を含む。

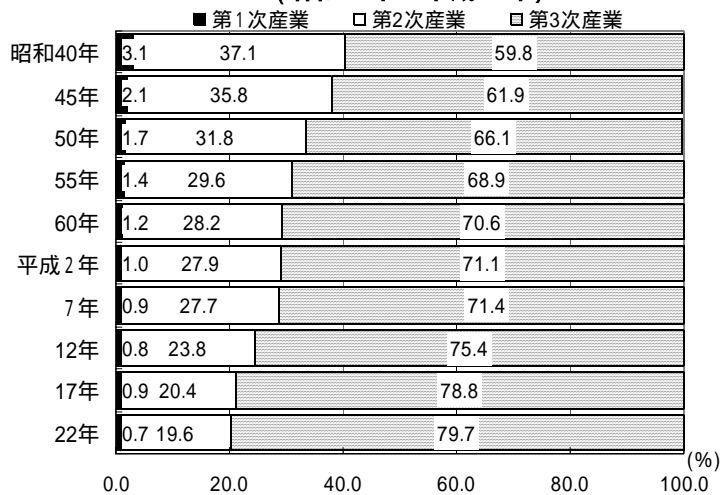
(3) 産業別市内就業者

「卸売業、小売業」が2割

市内就業者を産業分類別にみると、「卸売業、小売業」の市内就業者128,387人（市内就業者に占める割合18.7%）が最も多く、次いで「製造業」86,714人（同12.6%）、「医療、福祉」78,792人（同11.5%）と続いている。

昭和40年からの産業3部門別割合の推移をみると、第1次産業、第2次産業の割合が低下を続ける一方、第3次産業の割合が上昇している。

図12 市内就業者の産業3部門別割合の推移（昭和40年～平成22年）



注) 昭和50年以前は総数に「分類不能の産業」を含んで算出している。

図13 15歳以上市内就業者の産業大分類別割合（平成22年）

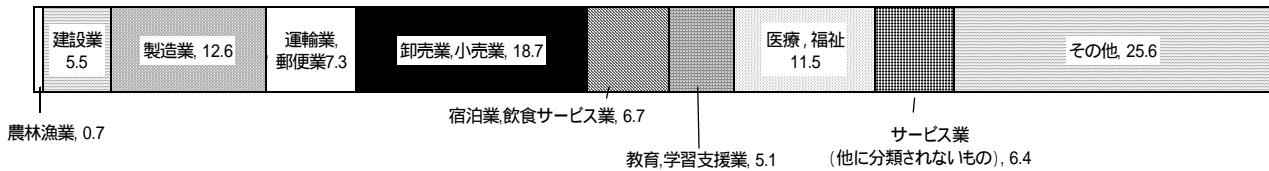


表13 区別、産業大分類別 15歳以上市内就業者の状況

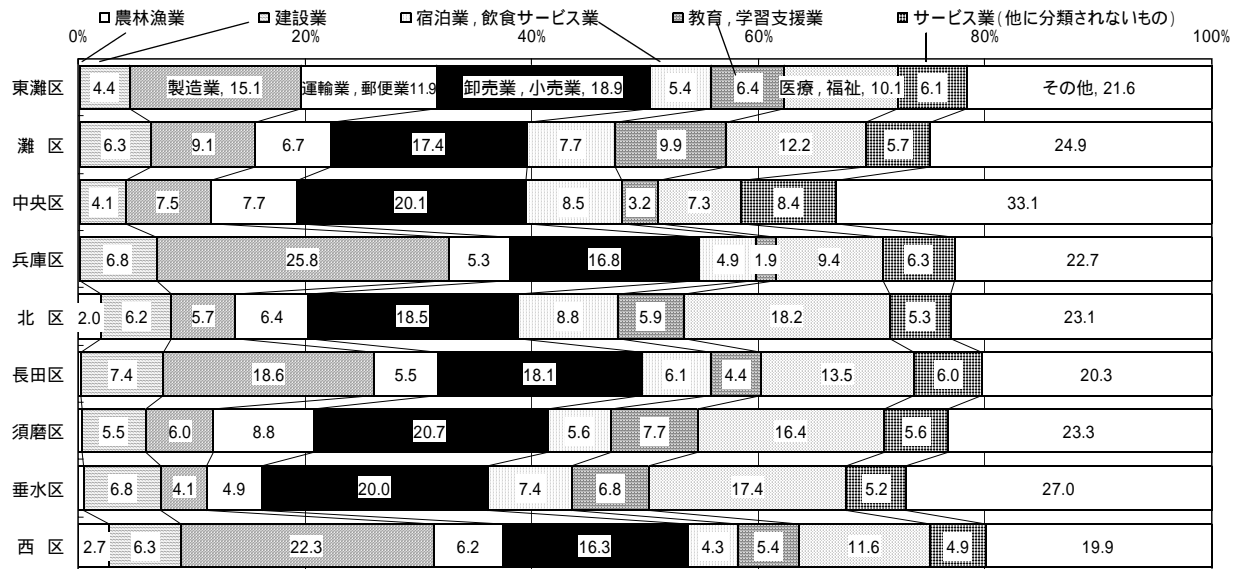
産業大分類	17年	平成22年									
		全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総数 a)	680,643	687,702	81,235	49,466	193,728	69,800	62,313	40,954	45,671	48,177	96,358
A 農業、林業	5,371	4,531	100	71	130	51	1,244	35	113	143	2,644
うち 農業	5,325	4,483	95	71	111	48	1,232	35	110	141	2,640
B 漁業	312	245	6	-	17	21	2	49	75	72	3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	16	23	4	-	2	-	15	-	-	1	1
D 建設業	46,322	38,116	3,612	3,138	7,869	4,757	3,852	3,017	2,522	3,269	6,080
E 製造業	88,599	86,714	12,290	4,502	14,584	18,002	3,529	7,616	2,729	1,955	21,507
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,101	3,151	292	81	1,621	326	214	102	149	223	143
G 情報通信業	14,917	15,182	936	682	8,105	1,914	654	433	327	425	1,706
H 運輸業、郵便業	49,720	50,257	9,686	3,313	14,931	3,729	4,001	2,259	4,036	2,374	5,928
I 卸売業、小売業	140,161	128,387	15,348	8,588	39,013	11,712	11,527	7,403	9,443	9,612	15,741
J 金融業、保険業	17,077	16,714	1,092	824	9,808	854	953	562	691	791	1,139
K 不動産業、物品賃貸業	...	17,334	2,385	1,493	6,250	1,257	1,168	801	1,087	1,399	1,494
L 学術研究、専門・技術サービス業	...	24,302	2,283	1,515	9,475	3,772	1,227	828	1,129	1,166	2,907
M 宿泊業、飲食サービス業	44,224	46,257	4,352	3,802	16,410	3,430	5,479	2,480	2,555	3,573	4,176
N 生活関連サービス業、娯楽	...	23,878	2,416	2,096	6,578	1,966	3,088	1,104	1,678	2,158	2,794
O 教育、学習支援業	34,832	34,998	5,164	4,884	6,116	1,293	3,685	1,804	3,514	3,291	5,247
P 医療、福祉	67,872	78,792	8,200	6,033	14,160	6,562	11,313	5,525	7,490	8,379	11,130
Q 複合サービス事業	5,409	2,477	193	128	486	149	554	153	178	225	411
R (他に分類されないもの) サービス業	104,697	44,090	4,941	2,833	16,297	4,413	3,298	2,467	2,574	2,514	4,753
S (他に分類されないもの) 公務（他に分類されるものを除く）	25,249	23,039	1,281	1,004	12,924	1,306	1,403	1,011	1,345	1,295	1,470
T 分類不能の産業	18,490	49,215	6,654	4,479	8,952	4,286	5,107	3,305	4,036	5,312	7,084

注) 平成17年は年齢「不詳」を除く。平成22年は従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 平成17年については、「鉱業、採石業、砂利採取業」は「鉱業」、「運輸業、郵便業」は「運輸業」、「卸売業、小売業」は「卸売・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」は「飲食店、宿泊業」の値である。

兵庫区，長田区，西区は「製造業」が最も高い割合

区別で産業大分類別市内就業者の状況を見ると，兵庫区，西区，長田区では「製造業」の割合が最も高く，それぞれ，25.8%，22.3%，18.6%となっている。その他の区では「卸売業，小売業」が就業者数の割合が最も高く，それぞれ約2割を占める。東灘区では，「運輸業，郵便業」（11.9%）の割合が他の区に比べて高く，灘区は「教育，学習支援業」（9.9%）の割合が高い。また，北区，垂水区，須磨区では，「医療，福祉」（北区18.2%，垂水区17.4%，須磨区16.4%）の割合が高い。

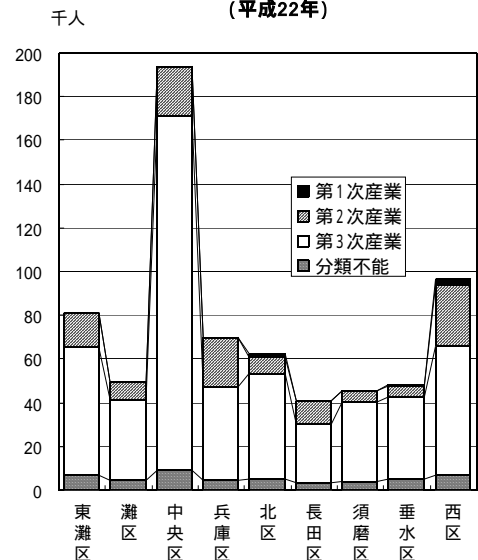
図14 区別 15歳以上市内就業者の産業大分類別割合（平成22年）



(平成17，22年)

平成22年各区の産業大分類別割合 (%)										
全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	2.0	0.1	0.2	0.3	2.7	
0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	2.0	0.1	0.2	0.3	2.7	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
5.5	4.4	6.3	4.1	6.8	6.2	7.4	5.5	6.8	6.3	
12.6	15.1	9.1	7.5	25.8	5.7	18.6	6.0	4.1	22.3	
0.5	0.4	0.2	0.8	0.5	0.3	0.2	0.3	0.5	0.1	
2.2	1.2	1.4	4.2	2.7	1.0	1.1	0.7	0.9	1.8	
7.3	11.9	6.7	7.7	5.3	6.4	5.5	8.8	4.9	6.2	
18.7	18.9	17.4	20.1	16.8	18.5	18.1	20.7	20.0	16.3	
2.4	1.3	1.7	5.1	1.2	1.5	1.4	1.5	1.6	1.2	
2.5	2.9	3.0	3.2	1.8	1.9	2.0	2.4	2.9	1.6	
3.5	2.8	3.1	4.9	5.4	2.0	2.0	2.5	2.4	3.0	
6.7	5.4	7.7	8.5	4.9	8.8	6.1	5.6	7.4	4.3	
3.5	3.0	4.2	3.4	2.8	5.0	2.7	3.7	4.5	2.9	
5.1	6.4	9.9	3.2	1.9	5.9	4.4	7.7	6.8	5.4	
11.5	10.1	12.2	7.3	9.4	18.2	13.5	16.4	17.4	11.6	
0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.9	0.4	0.4	0.5	0.4	
6.4	6.1	5.7	8.4	6.3	5.3	6.0	5.6	5.2	4.9	
3.4	1.6	2.0	6.7	1.9	2.3	2.5	2.9	2.7	1.5	
7.2	8.2	9.1	4.6	6.1	8.2	8.1	8.8	11.0	7.4	

図15 区別、産業3分類別市内就業者数（平成22年）



「金融業，保険業」は「金融・保険業」，

3 神戸都市圏の通勤状況

明石市の市民就業者の3割は神戸市へ通勤

神戸市の近隣市町に常住する15歳以上就業者（市・町民就業者）について、神戸市及び大阪市への通勤状況をみると、近隣市町のうち神戸市への通勤率（ ）の最も高い市町は明石市で、29.6%である。次に高い市町は芦屋市の21.6%である。以下、三木市21.1%、播磨町15.7%、稲美町15.6%と続いている。

前回調査と比べると、阪神間6市は全て通勤率が上昇した。東播磨海部は稲美町を除いて低下した。三木・小野・三田では、三木市は1.4ポイント低下し、三田市が2.8ポイント上昇した。平成7年からの推移を見ると神戸市都市圏の神戸市への通勤率の推移は、東播磨海部において緩やかな減少傾向にある。

大阪市への通勤率が最も高いのは芦屋市で26.8%である。他の阪神間6市も、伊丹市を除き大阪市への通勤率は20%以上と、神戸市への通勤率より高い割合となっている。

通勤率 = (神戸市への通勤者数 / 各市町の市・町民就業者数) × 100

神戸市都市圏：神戸市、阪神間6市、東播磨海部及び三木・小野・三田とする。

表14 市町別 15歳以上市・町民就業者の神戸市への通勤者数・率

市 町・ 地 域	15歳以上市・町民就業者数				神戸市への通勤者数			
	平成7年	12年	17年	22年a)	平成7年	12年	17年	22年
神戸市	654,263	673,157	667,301	665,482	509,305	522,372	510,265	476,902 a)
阪神間6市	730,543	732,015	723,979	709,140	49,109	50,767	49,524	53,252
尼崎市	248,383	224,589	213,452	204,244	11,023	9,525	8,887	9,991
西宮市	188,899	207,432	212,374	216,076	20,389	22,423	21,965	24,126
芦屋市	35,305	39,240	41,310	40,469	7,582	8,320	8,773	8,760
伊丹市	94,776	93,050	89,794	89,210	3,428	3,342	3,030	3,356
宝塚市	94,828	97,751	98,493	95,314	5,403	5,637	5,339	5,498
川西市	68,352	69,953	68,556	63,827	1,284	1,520	1,530	1,521
東播磨海部	338,267	332,347	322,958	315,797	76,369	68,876	62,771	59,131
明石市	135,506	133,029	127,638	125,537	47,545	43,014	39,371	37,166
加古川市	124,572	123,122	121,108	118,972	18,825	16,877	15,286	14,301
高砂市	46,315	44,474	43,356	41,863	4,142	3,534	3,212	3,059
稲美町	15,728	15,886	15,449	14,391	2,663	2,526	2,389	2,251
播磨町	16,146	15,836	15,407	15,034	3,194	2,925	2,513	2,354
三木・小野・三田	106,680	112,029	114,115	115,670	16,047	15,718	14,872	16,293
三木市	38,536	37,120	35,938	37,976	10,428	9,221	8,090	8,009
小野市	25,129	24,668	24,789	23,994	1,910	1,757	1,723	1,674
三田市	43,015	50,241	53,388	53,700	3,709	4,740	5,059	6,610
県下その他市町								
淡路市	24,187	21,615	877	930
姫路市	228,419	221,300	220,468	242,936	7,353	6,486	6,485	7,218
大阪府								
大阪市	1,336,176	1,231,235	1,159,848	1,143,391	11,962	9,745	9,091	9,928

注) 平成17年以前は年齢不詳を除く。 また、市町村合併については考慮していない。

内は、5%通勤圏の市町である。

図16 神戸市都市圏 市・町民就業者の神戸市への通勤率の推移(平成7年~22年)

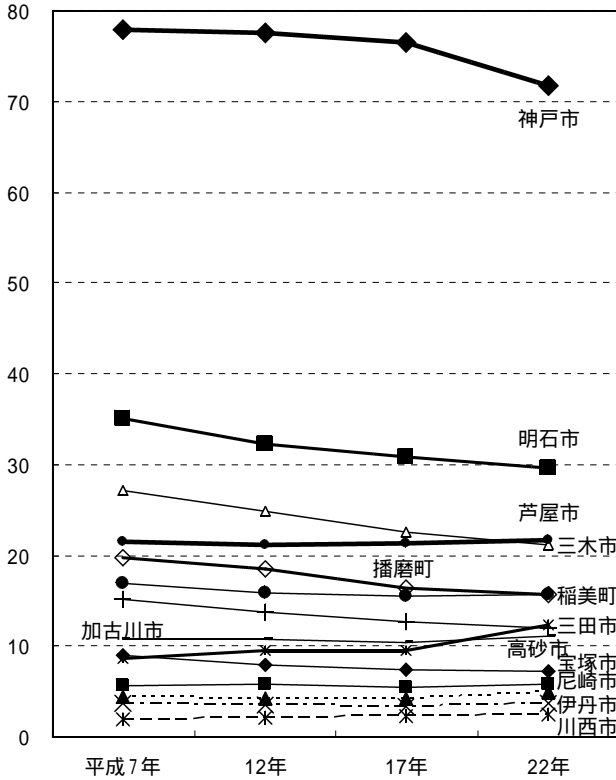
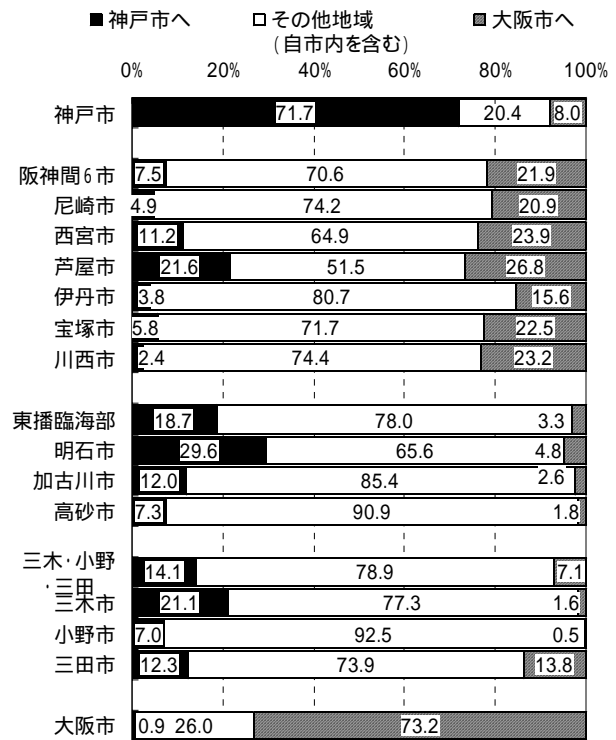


図17 市別 神戸市及び大阪市への通勤率(平成22年)



及び大阪市への通勤者数・率(平成7年~22年)

大阪市への通勤者数				神戸市への通勤率(%)				大阪市への通勤率(%)			
平成7年	12年	17年	22年	平成7年	12年	17年	22年	平成7年	12年	17年	22年
53,979	55,325	56,510	52,913	77.8	77.6	76.5	71.7 a)	8.3	8.2	8.5	8.0
182,335	174,695	167,344	155,405	6.7	6.9	6.8	7.5	25.0	23.9	23.1	21.9
57,066	47,983	45,614	42,721	4.4	4.2	4.2	4.9	23.0	21.4	21.4	20.9
51,380	55,566	54,475	51,680	10.8	10.8	10.3	11.2	27.2	26.8	25.7	23.9
11,152	11,455	12,085	10,849	21.5	21.2	21.2	21.6	31.6	29.2	29.3	26.8
16,588	15,302	14,520	13,901	3.6	3.6	3.4	3.8	17.5	16.4	16.2	15.6
26,527	25,576	23,629	21,461	5.7	5.8	5.4	5.8	28.0	26.2	24.0	22.5
19,622	18,813	17,021	14,793	1.9	2.2	2.2	2.4	28.7	26.9	24.8	23.2
11,476	11,472	11,228	10,386	22.6	20.7	19.4	18.7	3.4	3.5	3.5	3.3
7,073	6,883	6,542	5,979	35.1	32.3	30.8	29.6	5.2	5.2	5.1	4.8
3,080	3,169	3,207	3,069	15.1	13.7	12.6	12.0	2.5	2.6	2.6	2.6
706	776	802	738	8.9	7.9	7.4	7.3	1.5	1.7	1.8	1.8
247	258	289	231	16.9	15.9	15.5	15.6	1.6	1.6	1.9	1.6
370	386	388	369	19.8	18.5	16.3	15.7	2.3	2.4	2.5	2.5
8,465	9,425	8,770	8,162	15.0	14.0	13.0	14.1	7.9	8.4	7.7	7.1
588	532	523	621	27.1	24.8	22.5	21.1	1.5	1.4	1.5	1.6
130	127	147	115	7.6	7.1	7.0	7.0	0.5	0.5	0.6	0.5
7,747	8,766	8,100	7,426	8.6	9.4	9.5	12.3	18.0	17.4	15.2	13.8
...	...	88	96	3.6	4.3	0.4	0.4
2,075	2,192	2,514	2,484	3.2	2.9	2.9	3.0	0.9	1.0	1.1	1.0
1,108,665	1,020,486	953,426	836,663 a)	0.9	0.8	0.8	0.9	83.0	82.9	82.2	73.2 a)

a) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

利用交通手段

全国に比べ高い鉄道・電車の割合

神戸市内に常住する15歳以上の自宅外就業者・通学者を利用交通手段別にみると、「鉄道・電車」だけが216,827人（15歳以上自宅外就業者・通学者総数に占める割合32.5%）と最も多く、次いで「自家用車」だけが148,547人（同22.3%）で、この上位2つの利用交通手段で総数の過半数を占める。次に「鉄道・電車及び乗合バス」が72,226人（同10.8%）、「徒歩だけ」が63,040人（同9.4%）と続いている。

全国では、「鉄道・電車」だけ16.1%、「鉄道・電車及び乗合バス」3.8%であり、鉄道・電車の路線が整備された本市においては、鉄道・電車を含む交通手段はいずれも全国の割合の倍以上となっている。一方、「自家用車」だけは、全国では46.5%で、本市は全国の半分以下にとどまっている。

次に平成12年と比べると、「鉄道・電車」だけ、及び「自転車」だけ、が増加し、「鉄道・電車及び乗合バス」など利用交通手段が2種類以上の場合、及び「自家用車」だけなどが減少している。郊外のニュータウン人口が減少し、マイカー通勤や最寄の駅まで乗合バスや自転車などを利用する人が減ったことによるものと考えられる。

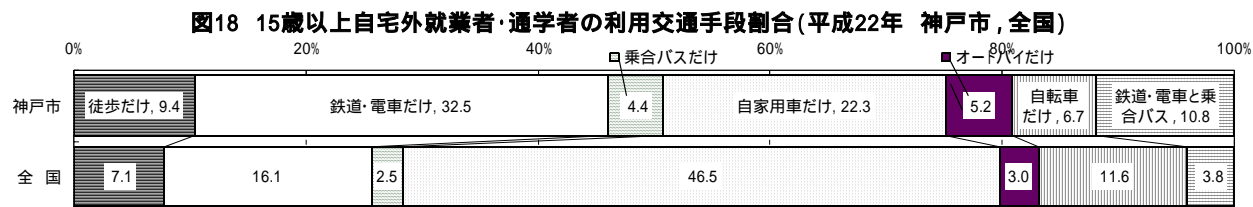


表15 利用交通手段別 神戸市内に常住する15歳以上自宅外就業者・通学者（平成12年,22年）

利用交通手段	自宅外就業者・通学者数		増減		構成比 (%)		(参考) 全国構成比 (%)
	平成12年	22年	増減数	増減率 (%)	平成12年	22年	
総数	724,317	693,875 a)	30,442	4.2	100.0	100.0	100.0
利用交通手段が1種類	554,292	544,348	9,944	1.8	78.2	81.5	88.6
徒歩だけ	70,697	63,040	7,657	10.8	10.0	9.4	7.1
鉄道・電車	201,024	216,827	15,803	7.9	28.4	32.5	16.1
乗合バス	32,614	29,268	3,346	10.3	4.6	4.4	2.5
勤め先・学校のバス	3,383	3,148	235	6.9	0.5	0.5	0.6
自家用車	160,848	148,547	12,301	7.6	22.7	22.3	46.5
ハイヤー・タクシー	1,190	628	562	47.2	0.2	0.1	0.1
オートバイ	36,960	34,619	2,341	6.3	5.2	5.2	3.0
自転車	40,040	44,455	4,415	11.0	5.6	6.7	11.6
その他	7,536	3,816	3,720	49.4	1.1	0.6	1.1
利用交通手段が2種類	141,652	115,327	26,325	18.6	20.0	17.3	10.3
鉄道・電車及び乗合バス	86,193	72,226	13,967	16.2	12.2	10.8	3.8
鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	4,331	3,903	428	9.9	0.6	0.6	0.3
鉄道・電車及び自家用車	9,141	6,152	2,989	32.7	1.3	0.9	0.9
鉄道・電車及びオートバイ	11,577	7,892	3,685	31.8	1.6	1.2	0.3
鉄道・電車及び自転車	18,410	16,589	1,821	9.9	2.6	2.5	3.1
その他利用交通手段が2種類	12,000	8,565	3,435	28.6	1.7	1.3	1.9
利用交通手段が3種類以上	13,058	7,890	5,168	39.6	1.8	1.2	1.1

a) 利用交通手段「不詳」を含む。通学地「不詳」を含む。